

歴史認識問題と日中関係

高橋茂男*

Recognition of History and Japan-China Relations

Shigeo Takahashi

要 旨 日本の歴史教科書の記述は正しくないから修正せよとの中国からの要求、首相の靖国神社参拝は中国人民の感情を傷つけるから止めて欲しいとの、これも中国からの要求。これらの「歴史カード」によって、ここ二十年余り、日本は振り回され右往左往してきた。日本は中国の要求を真っ正面から受けとめ、問題の処理に当たっては、日中関係に悪い影響を与えないようにと腐心するばかりで、相手の隠された意図に気づかなかつた。90年代に入ると、中国は愛国主義教育を徹底させ、反日キャンペーンを盛り上げる一方で、歴史認識問題を「隠れ蓑」にして軍事、エネルギー両面での海洋戦略の拡大充実に努めてきた。こうした中国の陽動作戦に、我が国の歴代政権はどう対応してきたかを検証する。

はじめに

第2次大戦に至る日本とアジアの近現代史、とりわけ満州事変から盧溝橋事件を経ての日中15年戦争をどう捉えるかという「歴史認識問題」が、日中間の外交問題として登場するようになったのは、1980年代のことである。

本稿では、歴史認識問題の具体的な現われとして「日本の歴史教科書の問題（以下、教科書問題）」と、首相及び閣僚による「靖国神社参拝問題」の2点を取り上げ、それらの問題がどのように持ち出され、推移したかを明らかにすると共に、それによって日中関係がどんな影響を受けながら、現在に至っているのかを検証したい。

1. 教科書問題

日中国交正常化10周年に当る82年、両国間にはこれといった大きな懸案はなく、5月には趙紫陽首相が日本を訪問して大歓迎を受け、これを機に中国のマスコミは日本の経済的繁栄を大きく取り上げるなど、親日的なキャンペーンを繰り広げていたし、9月には鈴木善幸首相の中国訪問が予定されていた。教科書問題は、このような友好ムードのなかで、中国側から突然持ち出されたものである。

7月26日、中国外務省の肖向前第1アジア局長は、在北京日本大使館の渡辺幸治公使を招き、文部省が教科書検定で日中戦争に関する記述を書き替えるように指導した問題について、日中共同声

* 本学教授 ジャーナリズム論、現代中国論

明と日中平和友好の精神に反するとして公式に抗議するとともに、誤りを正すように申し入れた¹⁾。

これに対して、日本政府は渡辺公使を通じて中国側に、文部省の教科書検定問題についての「日本政府の立場」を説明した。その内容は ①過去の戦争に関する日本政府の考え方は、日中共同声明の前文²⁾に明らかにされており、この認識にいささかの変化もない ②この認識は学校教育に反映されるべきだが、中国政府の申し入れに関しては謙虚に受け止める、などというものである。一方、東京では文部省の鈴木勲初等中等局長が王曉雲公使に会い、教科書検定制度について説明し理解を求めた。鈴木首相の「外交問題にしたくない」との意向を受けたもので、わが国が過去の歴史の反省の上に立っていることや検定のシステム等「真意を説明すれば分かってくれる」との判断が政府にはあった。

しかし、日本政府の読みは外れ、「日本の教科書は民間で作られている」との説明について、中国側は政府の責任回避だと批判、さらに予定されていた小川平二文相の訪中を不適当としてキャンセルさせた。8月に入り、事態打開のために、橋本恕外務省情報文化局長と大崎仁文部省国際学術局長が北京に派遣され、中国の外務、教育両省幹部と折衝を行なったが具体的進展は見られなかった。

問題発生から1カ月後の8月26日、日本政府は宮沢喜一官房長官談話の形で政府統一見解を発表し、「今日、韓国、中国等より（中略）我が国教科書の記述について批判が寄せられている。我が国としては、アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する³⁾と、中国等の要求をほぼ全面的に容れる形で決着を図る姿勢を明らかにした。しかし、それでも直ちに中国側の受け容れるところとはならず、鹿取泰衛大使が呉学謙外務次官に検定基準改定の時期を明示したほか、すでに検定済みの教科書については、文相所見の発表等を通じて中国側の要望が満たされる等の補足説明を行ない、その結果、9月8日、ようやく中国側は日本の説明を受け容れ、教科書問題は1カ月半ぶりに外交的決着を見るに至った⁴⁾。

この結果、宮沢談話をもとに、検定基準に新たに付け加えられたのが、以下の「近隣諸国条項」である。

「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事実の扱いに、国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」

これ以降、外務省はこの近隣諸国条項を盾に教科書検定に介入することになる。

中国の49年の建国から92年までの現代史をまとめた『新中国大博覧』⁵⁾は、教科書問題の決着を以下のように記述している。「呉学謙外務次官は（9月）8日、日本の鹿取泰衛駐中国大使と会見し、日本政府が6日に提出した教科書問題解決のための一歩進んだ解決策に対して、中国政府を代表して回答した。その中で、呉外務次官は、教科書の記述に対する中国の批判に十分耳を傾け政府の責任において是正する、教科書中の“侵略”、“南京大虐殺”等についての記述の訂正は今年度から期待できる、とした日本政府の表明に注目したいと述べた。日本側の提出した解決策には一部曖昧な部分があり、満足できるものではないが、これまでの日本政府の説明にくらべると一歩前進している」

ところで、教科書問題が持ち上がった当時、筆者は民放テレビの特派員として北京に駐在してお

り、問題の発端から決着までを取材した経験から言えることは、問題を持ち出した中国側の狙いと政策決定には分からないことが多く、現在に至っても当時の政策決定を窺い知るような文書は明らかにされていない。その後、時間が経つにつれ、さまざまな解釈が試みられた。例えば、「経済関係からみれば、1980年代に入っても明らかに日本にとって圧倒的に有利で、中国には不利な関係だった。経済的な不利を補うために他の分野における優位をめざしたのは、外交技術としては当然⁶⁾であり、そこで、文部省が「侵略」を「進出」に書き直させたとする日本のマスコミのキャンペーンに乗る形で一芝居打ったという解釈。或いは、権力の基盤をアメリカ・日本との友好関係に求める鄧小平は、「最大の不安定要因である人民解放軍を抑え込むために、軍事の最高機関である党中央軍事委員会を格下げして国家中央軍事委員会に改組しようと計画していた。これに不満な軍人たちは、趙紫陽の訪日後まもない7月、突然いわゆる〈教科書問題〉を引き起こした。(中略)鄧小平の後ろ楯のはずの日本が反中国的であると宣伝することによって、鄧小平を窮地に陥れ、軍に有利な妥協を取り付けることが、〈教科書問題〉の日本非難の目的だったのである。この戦術はみごとに成功して、9月の第12回党大会で党中央軍事委員会の存続が決まり、それと同時に〈教科書問題〉の日本非難はウソのように収まった⁷⁾という解釈もある。さらに、中国はブレジネフ・ソ連書記長の関係改善の呼びかけに応じて、これまでのソ連を主敵とする外交戦略を転換し、12回党大会でいわゆる「全方位外交」を打ち出す。この新たな外交戦略こそが、歴史認識問題の浮上という副産物をもたらしたという解釈もある。つまり、「対ソ連の統一戦線維持を最優先に、日本の歴史認識に対する懸念など、言いたいことを我慢してきた外交姿勢を変えた、最初の表現が教科書問題にはかならなかった。(中略)対日関係を重視していた鄧小平、胡耀邦であっても、教科書問題が抗日戦争の中で生まれた共産党政権にとって譲れない歴史認識に関わることただだけに、一時、日本に敵しい態度を示さざるを得なかった。しかし、改革・開放政策の死命を制する日本の経済協力や投資に影響するのを避けるため、対日批判のガス抜きをした後は、一転して事態の收拾を急いだ、というのが真相ではないか。」⁸⁾。いずれの解釈にしても、教科書問題は日本のマスコミ等の報道が先ずあって、それを受ける形で中国側が国内事情から発動したものであるという見方は一致している。

当時の日中関係を振り返ってみると、78年年末の中国共産党第11期3中全会で改革・開放路線が打ち出され、事実上の“鎖国政策”をやめ、外国の資金、技術の導入に踏み切ったのを受けて、日本は79年最初の対中ODA（政府開発援助）として第1次円借款供与を決定。日中関係好転を背景に、80年華国鋒首相が訪日し、同じ年に第1回日中閣僚会議が北京で開催されるなど中国フィーバーが巻き起こった。81年、上海宝山製鉄所第2期工事の中止等を含むプラント契約の破棄が中国側から突然通告されフィーバーに水を差したが、12月の日中閣僚会議で3000億円に上る資金協力で合意を見、友好の気運は再び高まった。日中2国間の貿易量も順調に増えていたし、技術協力件数も増大していた。このように、当時の日中関係、とりわけ経済関係において日本が一方的に中国を指導し、協力を施す関係にあり、圧倒的に有利な立場に立っていた。この両国関係を、「日本が指導し、協力を施してやる」関係から、「日本が過去に負い目を感じつつ資金、技術協力をさせていただく」関係に転換させるために、中国が考え出したのが教科書問題であったと言える。

鈴木首相周辺と外務省は、9月末に予定されている鈴木首相の中国訪問が、教科書問題で影響を受けてはならない、訪問延期やキャンセルといった事態は絶対に避けなければならないという点で一致していた。8月に入って、小川文相の訪中がキャンセルに追い込まれたことが、鈴木首相訪中に暗雲を投げかけたことは事実である。けれども、当時の日中関係を冷静に眺めれば、関係が決定的に悪化した場合に困るのは中国であり、中国側から鈴木訪中延期の話を持ち出すなど注文をつけてくることは考えにくい状況であった。にもかかわらず、時間の経過とともに日本政府は焦りの色を濃くし、鈴木訪中まであと1カ月という時点で“全面降伏”し、宮沢官房長官の談話発表となったのである。

教科書問題は中国の外交政策の転換とも関係している。69年に起きた珍宝島（ダマンスキー島）での中国・ソ連の武力衝突をピークとする中ソ対立の深刻化から、ソ連との戦争を不可避とみた中国は、外交政策を大転換してアメリカに急接近した。その影響で対日政策も転換、結果として日中国交正常化が実現した。日中正常化後も一定期間、日米の安全保障体制や自衛隊に対する中国の警戒、批判は影を潜めていたが、80年代に入って中ソ関係が再び正常化に向かうにつれて、又もや「日本の軍国主義復活」を警戒する声が挙がるようになってきた⁹⁾。それと歩調を合わせるかのようになり出したのが、教科書問題である。

日本が自分の置かれている有利な状況を客観的に把握しておらず、目先の問題（鈴木首相の訪中）の解決を急ぐあまり、一方的に譲歩したことは、中国にとっては「棚からぼた餅」であり、このことが3年後の「首相、閣僚の靖国神社公式参拝批判」を始め、「第2次教科書問題」等へとつながっていくのである。

2. 中曽根首相の靖国神社公式参拝

戦後、歴代の多くの首相は靖国神社に参拝してきた。終戦直後の1945年（昭和20年）、東久邇宮稔彦王首相、幣原喜重郎首相が参拝、同年12月、GHQが国家神道廃止の神道司令を出したことにより参拝は途切れたが、サンフランシスコ講和条約締結後の51年10月、吉田茂首相が参拝を復活させた。爾後、首相の靖国神社参拝は事実上年中行事と化し、85年8月、中曽根康弘首相が終戦記念日に公式参拝を行なって中国、韓国等の反発を招き、翌年以降参拝中止に追い込まれるまで、ほぼ切れ目なしに繰り返された。参拝を復活させた吉田から中曽根に至るまで12名が首相のポストに就いているが、鳩山一郎、石橋湛山の2名を除いて全員が靖国に参拝している。首相の参拝は、靖国神社の重要行事である毎年4月の春季例大祭と10月の秋季例大祭の時期に集中している。終戦記念日の8月15日に参拝した首相は三木武夫が最初である。靖国神社には、幕末から第2次大戦までの戦没者246万人余が祀られ、日中戦争と第2次大戦の死者が90%以上を占めるとはいえ、8月15日は靖国にとって特別な日ではなく、特別な行事もない。三木首相が終戦記念日に参拝した背景には、自民党の有力票田の一つに数えられる日本遺族会や党内タカ派の強い要望があった。

ところで、東条英機ら14人のA級戦犯が密かに靖国神社に合祀されたのは78年10月17日で、この事実が報道を通じて明らかになったのは半年後の79年4月19日のことである¹⁰⁾。A級戦犯合祀のニュースは国内では大きな反響を呼んだが、中国始め外国がこの問題を取り上げて非難、批判す

図表 戦後歴代首相の靖国神社参拝記録

1945. 8.18	東久邇宮稔彦王	1975. 4.22	三 木 武 夫
1945.10.23	幣 原 喜重郎	1975. 8.15	〃
1945.11.20	〃	1976.10.18	〃
1951.10.18	吉 田 茂	1977. 4.21	福 田 赳 夫
1952.10.17	〃	1978. 4.21	〃
1953. 4.23	〃	1978. 8.15	〃
1953.10.24	〃	1978.10.18	〃
1954. 4.25	〃	1979. 4.21	大 平 正 芳
1957. 4. 2	岸 信 介	1979.10.18	〃
1958.10.21	〃	1980. 4.21	〃
1960.10.18	池 田 勇 人	1980. 8.15	鈴 木 善 幸
1961. 6.18	〃	1980.10.18	〃
1961.11.15	〃	1981. 4.21	〃
1962.11. 4	〃	1981. 8.15	〃
1963. 9.22	〃	1981.10.17	〃
1965. 4.21	佐 藤 栄 作	1982. 4.21	〃
1966. 4.21	〃	1982. 8.15	〃
1967. 4.22	〃	1982.10.18	〃
1968. 4.23	〃	1983. 4.21	中曾根 康 弘
1969. 4.22	〃	1983. 8.15	〃
1969.10.18	〃	1983.10.18	〃
1970. 4.22	〃	1984. 1. 5	〃
1970.10.17	〃	1984. 4.21	〃
1971. 4.22	〃	1984. 8.15	〃
1971.10.18	〃	1984.10.18	〃
1972. 4.23	〃	1985. 1.21	〃
1972. 7. 8	田 中 角 栄	1985. 4.22	〃
1972.10.17	〃	1985. 8.15	〃
1973. 4.23	〃	1996. 7.29	橋 本 龍太郎
1973.10.18	〃	2001. 8.13	小 泉 純一郎
1974. 4.23	〃	2002. 4.21	〃
1974.10.19	〃	2003. 1.14	〃
		2004. 1. 1	〃

靖国神社の資料から作成

ることはまったくなかった。この事実は留意に値する。

「戦後政治の総決算」を掲げて登場した中曾根首相は、周到な準備を経て靖国神社への公式参拝に踏み切った。藤波孝生官房長官の私的諮問機関「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」（「靖国懇」、林敬三日赤社長が座長で、学者、経済人、作家ら15名からなる）が1年かけて検討し、適切な方式での公式参拝実現を促すという趣旨の報告書を提出したのを受け、これに沿う参拝形式を検討した上で、戦後初の公式参拝を行なった。首相及び閣僚の靖国参拝については、従来憲法の規定する政教分離との観点で問題とされてきたが、この点について中曾根首相は「靖国懇の報告書を政府で検討し、公式参拝は可能との見解になった。憲法に違反しないよう、神社流の参拝方式を改

め、玉串料も供花料の実費を公費で支出し、宗教活動にあたらぬようにした」と説明している。中曽根首相自身、違憲の疑いという「国内問題」をクリアすることに意は注いだ、「国際問題」ともいうべき中国など国外からの反発は軽視していたフシがある。「靖国神社の戦争観とその性格、さらに侵略戦争に国家神道が果たした役割への認識が欠如し、したがって日本の戦争によって過酷な被害を蒙ったアジアの人びとの心への想像力が欠けていた」¹¹⁾との指摘はそれを裏づける。

中国政府としては、公式参拝前日の14日に、外務省スポークスマンが定例の内外記者会見の場で反対の意思を表明した¹²⁾が、抑制の利いたものであり、公式参拝を報道する16日の共産党機関紙『人民日報』の論調も日本国内の野党や労働団体等の反対陣営の動きを紹介することに力点がおかれていた¹³⁾。しかし、16日に至り国営通信新華社は「侵略戦争の性質をあいまいにするな」と題する論評を配信し、政府閣僚の参拝は侵略戦争を美化しようとするものだと指摘した¹⁴⁾。19日には北京で、「抗日戦争40周年記念学術討論会」が開かれ、30日には鄧小平顧問委員会主任が日中友好関係を傷つけることを憂慮して談話を発表した¹⁵⁾。9月に入り、3日北京で1万人余を集めて開かれた「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利40周年大会」で、彭真全人代委員長は「日本には少数だが軍国主義者がいて、彼らは中日友好と平和の敵である」と演説した¹⁶⁾。「満州事変」勃発54周年に当たる9月18日、北京大、清華大などの学生たちは学内で抗日集会を開いた後、4千人が天安門広場に集まり「日本軍国主義打倒」「中曽根首相打倒」「日本の経済侵略反対」などを叫んでデモ行進を行なった¹⁷⁾。中国外務省も20日、スポークスマン談話を発表し、「第2次大戦中のA級戦犯を祀ってある靖国神社に日本の閣僚が公式参拝するのは何故か、(中略)遺憾ながら日本側は、我々の友好的勧告を顧みず、あくまで靖国神社を公式参拝し、中国人民の心を深く傷つけた」と指摘するとともに、「日本政府指導者が日本は軍国主義の道を再び歩まないという約束を厳格に履行し、中日友好を強化、発展させ、アジアと世界の平和を守るためひきつづき貢献するよう希望する」と述べている。北京の学生デモは西安、成都など全国各地に広がり、スローガンも「日本の経済侵略反対」「日本製品ボイコット」といった経済がらみのものが多くなり、日本製自動車が襲われるなどの事件も発生した¹⁸⁾。首都北京の中心に位置し、政治の中核・中南海に隣接する天安門広場は警備が極めて厳重であり、特別の許可がない限りデモ、集会の類は厳禁である。ここで学生のデモ行進が行なわれたということは、学生たちのそういう行動を支持する勢力、或いはそういう行動を学生たちがとるように仕向けた勢力が中国指導部内に存在したということの意味する。また、日本製品不買などのスローガンが多かったということは、日本の中国への経済進出に不満を持ち、日本への依存体質から脱却を図ろうとする勢力が指導部内に存在したからこそ、そのような行動が容認されたということである。

A級戦犯の合祀については、79年4月に新聞報道で明らかになってから国内ではその是非がしばしば論じられてきたが、中国や韓国などでA級戦犯合祀が問題として取り上げられることはほとんどなかった。中国でA級戦犯という言葉が歴史認識の問題に関連して使われ出したのは中曽根首相の靖国神社公式参拝後のことで、靖国参拝に対する批判は徐々に「A級戦犯合祀問題」へと収斂されていくことになる¹⁹⁾。

82年夏に起きた教科書問題が決着を見てから靖国公式参拝が行なわれるまでの約3年間は、日

中間に大きな揉め事もなく「蜜月」とも形容される時期であった²⁰⁾。当時、胡耀邦共産党総書記が中曽根首相との間でパートナーシップの確立に努力し、両首脳は相互訪問を成功させるなど安定した関係を築いた。趙紫陽首相訪日時に定めた「平和友好、平等互惠、長期安定」の「日中関係3原則」に、中曽根首相の提案で「相互信頼」が付加されて「日中関係4原則」で合意したほか、双方の有識者による「日中友好21世紀委員会」設立で合意をみたのもこの頃である。83年訪日した胡耀邦総書記は中国首脳として初めて国会で演説したほか、翌84年に3千人の日本青年を中国に招待すると約束した。「蜜月」と称されるほど良好な日中関係が背景にあり、多少の波風を立てても良好な関係は揺るがないとの自信があったからこそ、中曽根首相は公式参拝を決行したのであろうが、この目論見は外れ、胡総書記の中国国内における立場は不安定なものとなったのである。折しも抗日戦争勝利40周年の中国では、保守派といわれる人たちが親日的な人々への不満を強めており、中曽根首相の靖国公式参拝は、「蜜月」のパートナーである胡総書記攻撃のための恰好の口実となった。

中国政府は反日行動を抑える一方、日本に対して中国人民の感情を傷つける靖国神社への公式参拝を自粛するよう求めた。両国政府は公式、非公式に接触を重ねて調整を続け、その結果として86年8月14日、「(前年の参拝は)近隣諸国の国民の間に、A級戦犯に対して礼拝したのではないかとの批判を生んだ」「近隣諸国の国民感情にも適切に配慮しなければならない」等々諸般の事情を総合的に考慮し、「内閣総理大臣の靖国神社への公式参拝は差し控えることとした」との後藤田正晴内閣官房長官の談話を発表した²¹⁾。

振り返ってみると、首相、閣僚の靖国神社参拝を巡る日中の軋轢は、85年の中曽根首相の公式参拝に端を発している。近隣諸国、とりわけ中国の反発を受けて、翌86年参拝を取り止めたことで、「教科書問題」に続いて「靖国参拝問題」という2枚目の「歴史カード」を中国に持たせてしまった。前述したように、戦後、ほぼ歴代の首相は靖国神社を参拝してきたし、三木首相が8月15日に参拝した75年以降は病気で急逝した大平首相を除く福田、鈴木、中曽根の各首相は78年から85年まで毎年8月15日に参拝を行なった(表「歴代首相の参拝記録」を参照)。中国は現在、参拝反対の理由として「A級戦犯合祀」を持ち出しているが、A級戦犯合祀の事実が公にされた79年以降だけを取り上げても、8月15日の参拝は5回行なわれており、その間、中国を始め外国からの反発は一度もなかったのである。85年に至って、中曽根首相は参拝に当たりわざわざ「公式」を強調、初めて中国は反発したが、翌年以降も従前通りに参拝を継続していれば、多少の反発はあったにせよ、「靖国参拝問題」が日中間の大きな外交問題に発展することはなかったと考えるのが順当であろう。繰り返すが、86年の中曽根首相の参拝自粛という譲歩が、「靖国参拝問題」を「歴史カード」にしてしまったのである。

公式参拝見送りを発表した翌15日、中曽根首相は胡総書記に書簡を送り、その中で、公式参拝自粛は胡総書記との信頼関係に応える道でもある、と述べている²²⁾。後に中曽根は公式参拝翌年の86年当時のことを、自著のなかで次のように語っている。

「商用で訪中する新日鉄の稲山嘉寛さんに、靖国参拝に関する中国側の本音を聞き出して欲しいと依頼しました。稲山さんが帰国する前日、朝六時頃、谷牧党書記、万里副首相がすごく緊張した深

刻な様相で宿舎を訪ねてきて、『一般戦没者の慰霊は良いことだが、靖国神社には中国を侵略した戦犯が祭られている。靖国参拝は中国人民の心を傷つけ、日本の世界的イメージを落とすだろう。そのうえ、中国の内政に大きな影響を与え、胡耀邦総書記も私たちも困った立場に立たされるから、ぜひとも中止されるように中曽根さんに伝えてほしい』と言ったというのです。相当深刻な状況であることを示唆していました。保守派が巻き返しに出ている。おそらく胡耀邦がその標的だろう。もし彼が失脚すれば、世界と日本に甚大な損害だ。私はそう考えて靖国参拝をやめることにしたのです」(中曽根康弘『自省録—歴史法廷の被告として—』)²³⁾

このように、中曽根自身、参拝自粛の理由は、靖国問題で政治的に窮地に立たされている「蜜月」のパートナー、胡耀邦総書記を失脚から救おうと思ったからだと告白している。しかし、中曽根首相が「助け船」を出したにも拘らず、87年1月胡総書記は失脚した。共産党中央は、胡耀邦の「過ち」をまとめた「中共中央第8号文件」²⁴⁾を党内に配布したが、それによると第1の過ちとして「党の集団指導原則に違反したこと」が挙げられている。胡総書記が83年の訪日時に党中央に諮らず、独断で日本の青年3千人を中国に招待したこと、86年中曽根首相を個人の資格で中国に招待したことなどが、党の集団指導原則に違反した「過ち」の中に含まれるとされている。中曽根首相は靖国参拝を断念してまで胡総書記を庇おうとしたが、中国共産党の権力闘争に日本の政治家が影響力を行使することなど、所詮望むべくもなかったのである。

中曽根は自著の中で、谷牧、万里両氏が朝早く稲山嘉寛の宿舎を訪ねたことを、「相当深刻な状況」と記しているが、万里らの行動はどこか芝居じみているのではないだろうか。副首相、党書記の地位にある両氏なら、一民間企業のトップに会うことなどその気になればいつでもできるし、自分からわざわざ早朝に出かけて行く必要はない。保守派と胡総書記との権力闘争が進行していれば、胡総書記に近い両氏の行動は相手方に完全にマークされている筈で、朝早く出かけようが夜出かけようが両氏の行動は掴まれており、意味がないからである。

3. 第2次教科書問題

中国が82年に、「教科書問題」を持ち出したことがきっかけとなって、「歴史認識問題」が初めて日中間の外交問題と化したことは先に述べた。その後、86年に至り、「日本を守る国民会議」(加瀬俊一議長)が編集する教科書『新編高校日本史』の内容に、中国が批判を加え、修正を求める「第2次教科書問題」が発生した。教科書検定は、原稿本審査→内閣本審査→見本本審査の順で行なわれ、第2段階の内閣本審査が済めば、もう修正は行なわれないとされていた。ところが、中国からの修正要求は、内閣本審査をパスした後で出てきた。6月4日、中国外務省スポークスマンが定例記者会見の場で「侵略戦争を美化している」と同教科書に不満を表明。続いて7日、楊振亜アジア局長が股野臨時代理大使に対して、以下の内容の覚書を手渡した。

1. 中国政府は日本政府が中日共同声明の精神を真剣に貫き、82年の約束を適切に履行し、この新しい事態によって中日友好にもたらす不利な影響を除去するよう要望する。

1. 日本側は、この歴史教科書は、まだ最終的に確定してはいないと説明しているが、中国側は日本側がこの問題に真剣に対処し、速やかに効果的措置を講じて誤った内容を適切に是正するよう望

んでいる。

中国は、82年の教科書問題で引き出した「宮沢官房長官談話」に基づく「近隣諸国条項」に従って処理するように求めてきたわけである。覚書が出た後の中曽根首相の対応は素早く、文部省に指示して出版元に同教科書の記述に対する修正を要請、両者の話し合いは難航したものの、結局、同教科書は7月7日に検定をパスしている。内閣本審査を通過後の修正は異例であり、文部省は出版元に対して、今回の再修正要求は内閣本審査パス以前に出したことにはしたいと要求し、呑ませたことも明らかになっている。「第2次教科書問題」といわれる今回の出来事に対する首相と文部省等の速やかな対応ぶりは、82年の教科書問題と前年の靖国神社公式参拝が招いた中国などの反発への反省から生まれたものであり、「外圧」に弱い日本政府の体質が如実に表われたといえる。

今回の教科書問題を、『人民日報』は以下のように総括している。

「中国が今、この歴史教科書および『教科書問題』をめぐる一部の者の行為を批判することは、決して小さなことで大きさに騒ぎ立てることではない。日本が中国を侵略した歴史を承認するかどうかは、両国関係における重大な原則的問題であり、両国の友好協力が健全に順調に発展できるかどうかにかかわっている」²⁵⁾

また、中国外務省スポークスマンによる総括は以下のようである。

「教科書問題での日本政府の努力は評価するが、日本を守る国民会議編の日本史教科書の最終内容は、日本軍国主義が隣国に侵略戦争を発動したという基本的な事実を覆い隠していくつかの歴史的事件の記述でその負うべき責任を回避している」²⁶⁾

つまり、中国としてみれば、「教科書問題」という「歴史カード」は有効であり、それなりの成果を取めたとはいえ、決着の仕方にはなお不満が残り、それが後述する「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書への批判に繋がっていく。

4. 「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書への中国の圧力

第2次教科書問題が鎮まってから、日本の教科書検定に対する中国の圧力や批判の声は一時トーンダウンしたが、2002年度版中学教科書の検定申請が出揃った00年になると、「近隣諸国条項」に基づき、「旧日本軍による残虐行為」に関する記述を削減しないよう要求するなど、陰に陽に圧力をかけてきた。同時に、従来の教科書の歴史観を「自虐的」と批判する学者らで結成する「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）のメンバーが執筆者に加わる扶桑社の教科書に対して懸念を示し出した。

自国の歴史をおとしめる記述が目立ったこれまでの歴史教科書とは違う「新しい歴史教科書」を目指して執筆、編集されたといわれる扶桑社申請の歴史教科書は、01年4月、合計137カ所の検定意見が付けられ、すべて修正を行なった上で合格した。扶桑社を含む8社の教科書が合格したが、教科書に記載するのが適当かどうか議論が別れていた「慰安婦」「南京事件」などについては、全般的に記述が減少した。「南京事件」については、日本軍に殺害された中国人の人数を「十数万人」「約二十万人」などと具体的に記述していたのは6社から2社になり、他は「多数」などに変更した。これに対して、中国は記述の修正を求める覚書を提出するなど強く抗議、5月の日中外相

会談の場で唐家璇外相は「日本が歴史の立場を明確にし、具体的措置を取り、右翼の教科書（扶桑社発行の歴史教科書を指す）をたたくよう希望する」と述べ、修正を迫った²⁷⁾。従来は中国側が「中国人民の感情を傷つける」という常套句を使って譲歩を迫り、日本がこれに屈するというパターンが繰り返されたが、今回は様相を異にした。

中国、韓国の度重なる修正要求に対して、日本政府は初めて事実上これを拒否した。中国は強く反発したが、有効な手立てはなく、修正は事実関係の誤りにとどまり、近現代史における歴史解釈では基本的に修正は行なわれなかった。中国の使う「歴史カード」が色あせ、威力を失った背景には日本における「嫌中感情」の広がりがあった。89年の天安門事件で共産党政権を正当化させてきた共産主義の神話が崩壊してしまったため、江沢民政権はこれに代わる共産党支配の求心力として「愛国主義の高揚」を持ち出し、90年代半ば以降愛国主義教育を徹底させ、「反日」ムードを大いに盛り上げた。その結果、中国で「反日」ムードが高まるのに対応して、日本国民の間に「嫌中感情」乃至「反中感情」が広まり出した。3回目の教科書問題ともいべき01年の検定を巡る日中の応酬では、これまで中国に味方して日本を諷める論調が濃厚だった多くの日本の新聞、テレビも一転「嫌中感情」を示すなど、世論の風向きも変わり、こうした環境の変化に支えられて日本側は強気の姿勢を貫くことができたと言える。

中国としては修正要求が通らなかったものの、批判のターゲットにしてきた「新しい歴史教科書をつくる会」主導の歴史教科書の採択率が1%に満たなかったことに安堵の胸をなで下ろしたといわれる。

5. 小泉首相の靖国神社参拝

85年、中曽根首相が靖国神社に公式参拝したものの、中国の反発で翌年の参拝を取り止めてから、後に続く竹下登、宇野宗佑、海部俊樹、宮沢喜一、細川護熙、羽田孜、村山富市の7人の首相は靖国参拝を見送った。村山の後の橋本龍太郎首相は、首相就任直前まで日本遺族会会長を務めており、96年7月29日、終戦記念日ではなくて自分の誕生日に参拝したが、中国からの反発で、翌年からは参拝しなかった。

01年、終戦記念日の靖国参拝を公約として自民党総裁選挙に勝ち、首相となった小泉純一郎は、「公約」と「中国などの反発」を比較考量した結果、苦渋の決断として8月13日に参拝した。中国の批判はかなり抑制の利いたものではあったが、インターネットの普及で中国のサイトには激しい怒りの声がぶちまけられたほか、慎重な対応をとろうとする政府の対日姿勢を「軟弱だ」と批判する意見が目立った²⁸⁾。参拝直後の18日に実施された世論調査によると、日本の国民は小泉首相の「前倒し参拝」について、65%が「よかった」と答え、「悪かった」の28%を大きく上回った。「よかった」と答える理由は「中国、韓国などに配慮している」が39%と最も多く、「首相の柔軟な姿勢が評価できる」31%、「国のために亡くなった人たちを慰霊できる」29%の順で、国内外からの反発が強かった15日の終戦記念日の参拝を避けたことが高い評価に繋がったとみられる²⁹⁾が、中国の圧力に屈しなかった点を評価する声も相当含まれているものと思われる。

この年の10月下旬には上海でアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開かれ、日中両国の首脳は

顔を合わせるようになっていた。その前に冷えた日中関係を修復させる必要があり、小泉首相は10月8日に日帰りの訪中を敢行、江沢民国家主席との首脳会談を行なった他、盧溝橋の抗日戦争記念館を訪れた。中国側は当初「南京大虐殺記念館」を訪問し、そこで鞠躬して詫げるように求めたが、首相サイドはこれを拒否。結局、盧溝橋訪問で妥協が成立したという³⁰⁾。抗日戦争記念館参観後、小泉首相は中国メディアを前に侵略戦争へのお詫びとともに、二度と戦争を起こさない決意を表明した³¹⁾。さらに、中国側の要請を容れて、小泉首相は首脳会談の席で日中戦争の犠牲者への「お詫び」と「哀悼」、過去の戦争への「反省」を述べたといわれる³²⁾。江主席は「日本の指導者がA級戦犯を祀る靖国神社に参拝すれば、複雑な結果になる」と述べ、翌年の参拝を牽制する発言をしているが、小泉首相は今後の参拝については一切語らなかった。しかし、小泉首相の盧溝橋参観と参観後の発言等から、中国側は最早二度と靖国へ参拝することはない、と確信したのである。

翌02年は、日中国交正常化30周年に当たっており、4月初めに全国人民代表大会（全人代）の李鵬委員長が訪日したのに続き、同月海南島で開かれた第1回アジアフォーラムに小泉首相が出席し朱鎔基首相と会談するなど両国の交流は順調な滑り出しを見せた。首相自身の秋の訪中も固まりかけた矢先の4月21日、小泉首相が2度目の参拝に踏み切ったことから、前年の盧溝橋訪問を「靖国参拝の謝罪」と受けとめていた中国側は面子をつぶされたと思って激怒、30周年の祝賀ムードは吹き飛んでしまった。この日は靖国神社の春季例大祭の前日に当たっており、もともと歴代首相は春秋の例大祭に参拝していただけに、国内では小泉首相は元の慣習に戻ったのではとの憶測を呼んだ。中国外務省の李肇星外相は阿南大使を呼び、首相の参拝は過去の戦争責任を認めた「村山談話」³³⁾に背くと非難した。この直後に小泉首相の親書を携えて訪中した連立与党・公明党の神崎武法代表と会談した江沢民主席は、「これは国家対国家、歴史対歴史の問題だ。私は小泉首相を絶対に許すことができない」と述べ、首相の親書を一顧だにしなかった³⁴⁾が、この模様は中国の中央テレビ（CCTV）のニュースを通じて全中国に流された。

5月には、瀋陽の日本総領事館に北朝鮮から脱出してきた5人が駆け込み、それを中国の武装警察が連行する事件を巡って両国政府が対立、関係は一層悪化した。小泉、江沢民両首脳は10月、APEC出席のため訪れたメキシコで会談。江主席にとってこれが現役最後の外遊ということもあってか、これまで以上に歴史認識問題に拘わる姿勢を見せ、「歴史を鑑として、未来に向かうことが重要だ」との持論を述べるとともに、首相の靖国参拝について、45分の会談中3度も執拗に抗議し中止を要求した。これに対して、小泉首相は「(A級戦犯など)特定の方をお参りするのではなく、心ならずも戦場に行った方々への哀悼の念を表わし、二度と戦争をしてはならない決意から参拝した」と説明し、議論は平行線のまま終わった³⁵⁾。

その後、小泉首相は03年1月14日に3度目、04年1月1日に4度目の参拝を行なっている。いずれも予告なしの「電撃的な」参拝である。参拝直後に実施された『毎日新聞』の世論調査によると、03年の参拝直後の調査では「参拝を評価する」と答えた人が47%で「評価しない」の43%を上回っていたが、04年の参拝直後の調査では「評価しない」が48%と「評価する」の44%を上回り、評価が逆転した³⁶⁾。中国は、参拝の度に抗議、非難を繰り返し、それに対して小泉首相は反

発を少しでもかわそうとして参拜日をクルクル替えてきているが、首相就任時の公約である参拜そのものを止めることはしない、という点では一貫している。

6. 批判をかわすための試み— A 級戦犯分祀と国立追悼施設構想

85年、中曽根首相が公式参拜を行なった後、中国が A 級戦犯合祀を靖国参拜批判の最大の論拠としたところから、政府は A 級戦犯14人を祀る対象から外すことで、中国の反発を回避しようと試みた。政府が分祀を働きかければ、憲法20条の政教分離に抵触するおそれがあるため、折衝は水面下で行なわれた。分祀の打診に当たり、中曽根首相周辺は A 級戦犯の遺族の了解を取ろうとしたが、東条元首相の遺族は「(分祀に応じると) 東京裁判を認めることになる。取り下げは、故人の遺志にかなうこととは思えない」と語るなど、了解は得られなかった。その後、橋本政権、小淵政権、それに小泉政権下でも分祀の打診が繰り返されたが、いずれも靖国神社側に拒否され失敗に終わっている。靖国神社は04年3月、「仮にすべてのご遺族が賛成されるようなことがあるとしても、分祀することはありえません」との見解を公表している³⁷⁾。

中国などの批判をかわすために構想された、無宗教の国立追悼施設も自民党などに慎重論が根強く、実現のメドはまったく立っていない。02年暮、福田康夫官房長官の私的懇談会「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」(今井敬座長)は国立の無宗教の恒久的施設の必要性を認める報告書を提出した。しかし、小泉首相自身折にふれ、「新しい追悼施設は、靖国神社に代わる施設ではない」と述べているし、靖国の地位が脅かされることを警戒した自民党や「日本遺族会」等から反対論が出たことなどから、報告書の提言は放ったままにされてきた。05年6月の日韓首脳会談で、小泉首相は追悼施設の検討を約束したものの、記者団には「国内の状況をみながら検討する。(他国から) 言われて考えるものじゃないんです」と語っている。世論の動向を見極めたいというわけである。世論調査によると、追悼施設建設には63%が賛成している³⁸⁾。

おわりに：「靖国」という「歴史カード」が使えなくなる日

鈴木政権当時に「教科書問題」、続いて中曽根政権当時に「靖国参拜問題」という「歴史カード」を切った中国は、「歴史カード」→日本国内世論の分裂→中国への譲歩、という予想以上の効果に味をしめた筈である。もともと、日本首相の靖国神社参拜など、中国指導部にとって何の実害もない筈で、痛くも痒くもない問題なのである。90年代になると、中国は「歴史カード」という、元手のかからない「名」(シンボル)をことさらプレーアップすることによって、中国の海洋戦略という「実」から日本政府、日本国民の耳目を逸らさせる一種の陽動作戦をとり、その間に着々と実績を積み上げてきた。中国の海洋戦略という「実」とは、尖閣諸島の領有権、東シナ海の日中中間線近辺のガス石油資源、東シナ海から沖ノ鳥島周辺海域にまで及ぶ中国調査船による軍事面及び海底資源の調査、同調査に基づく潜水艦を中核とする中国海軍の拡大充実といった諸問題を指す。小泉政権の4年間だけでも、中国はこの方面で大きな成果をあげており、それは04年11月、中国の原子力潜水艦が日本領海を侵犯することで、台湾有事の際の米軍を想定した実践的訓練を成功させたことに端的に表れている。靖国参拜という「歴史カード」はもともと「名」(シンボル)だけの

カードだから、このカードを切ることで、得こそすれ失われるものは何もないと思われたが、中国指導部は「歴史カード」を使うことで日本叩きを過ぎたため³⁹⁾、想定外の事態を招来させてしまった。つまり、反日行動が激化し、今度はそれが共産党の一方独裁体制に対する不満となって爆発し、いつ中国指導部に予先が向けられるか分からないという恐怖である。

03年、邦人留学生の寸劇に対する西安の抗議デモ→04年夏のサッカー・アジア杯での暴動騒ぎ→05年春の反日デモと日本大使館等への大量投石事件。05年春の反日行動は、靖国参拝問題を絡ませることによって、日本の安保理常任理事国入りを阻止しようとする当局が仕組んだものとみられるが、事件のきっかけや背景はさておいて、問題は反日行動そのものが年を追ってエスカレートしていることである。これ以上エスカレートすれば、89年の天安門事件のような、軍を出動させなければ収拾できない事態になることは容易に想像できる。ということは、小泉首相が5度目の靖国参拝を行なっても、中国は通り一遍の抗議はするものの、現体制の崩壊に繋がりがかねない「歴史カード」を切ることは最早できないと言うに等しい。中国が靖国参拝という「歴史カード」を切れない以上、日本はいつまでも中国の陽動作戦に乗せられている必要はない。首相の靖国参拝は、政教分離を定めた憲法に抵触するか否かという「国内問題」は残るものの、中国など国外からの反発によって生じている「国際問題」の方は徐々に小さくなり、やがて問題とされなくなるであろう。政府も国民も靖国参拝問題という「名」から、むしろ意識的に目を逸らし、中国の海洋戦略という「実」にもっと目を向けるべき時に来ている。(文中敬称略)

注

- 1) 1982年7月27日の『朝日新聞』によれば、中国政府申し入れの内容は次の通り。
 - 一、検定の過程で、日本軍国主義が中国を侵略した歴史の事実について改竄が行なわれている。たとえば、華北侵略を「進出」と改め、中国に対する全面的侵略を「中国に対する全面的進攻」と改め、九・一八事変(満州事変)を「日本軍が南満州鉄道を爆破した」とし、南京大虐殺の原因を「中国軍の激しい抵抗を受け、激怒した日本軍が中国人民を殺した」としている。このような改竄は、明らかに歴史事実の真相を歪曲しており、まったく同意できない。[中略]
 - 一、このこと(文部省による教科書検定)は中日共同声明と平和友好条約の精神から離反しており、両国の平和友好関係を強固にし、発展させる上で不利であり、中国人民の感情を傷つけるものであることにかんがみ、中国政府は大きな関心を持たざるを得ない。中国政府は、日本政府がこのような中国の立場に留意し、文部省の検定した教科書の誤りを正すよう切望する。
- 2) 日中共同声明前文の「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」(『日中関係基本資料集』財団法人 霞山会、1998年、428ページ)を指す。
- 3) 前掲『日中関係基本資料集』597ページ。
- 4) 9月10日、中国共産党機関紙『人民日報』は、評論員論文「日本政府に約束の履行を望む」を掲載し、教科書問題についての中国当局の立場を明らかにしている。

(要旨) 文部省が教科書の検定にあたって日本の中国侵略、南京大虐殺などの歴史上の事実を改竄し、軍国主義を美化したことは、中国人民の民族的感情を傷つけ、中日共同声明と中日平和友好条約で日本政府が表明した基本原則—日本政府は日本がかつて戦争によって中国人民に重大な損害を与えたことを深く反省する—にも背いた。こうして、この問題は国際関係に関わる問題となり、中国人民も不問に付すわけにはいかな

くなったのである。日本政府は関係部門の調整を終えたのち、問題解決のための具体的措置を示してきた。このことは、日本政府が中日友好協力関係の維持、発展を願っていることを示すものである。だが、解決策を示すだけでは不十分であり、重要なのは今後の行動である。中国には「言は必ず信あり、行は必ず果あり」という格言がある。日本政府が現段階にとどまることなく、具体的な諸措置の早期実現をめざして実際行動をとることを望みたい。(『北京周報』1982年第38号、27～28ページ。)

- 5) 李黙 主編『新中国大博覧』広東旅游出版社、1993年、991ページ。
- 6) 原典中国現代史第8巻『日中関係』岩波書店、1994年、243ページ。
- 7) 岡田英弘『歴史の読み方』弓立社、2001年、254～255ページ。
- 8) 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文芸春秋、2003年、115～117ページ。
- 9) 評論員論評「軍国主義の論理に警戒せよ」(『解放軍報』1982年8月2日)

日本の文部省は歴史教科書の検定にあたって、中国侵略の文字を無理に削って“進出”に変えたが、これは小さい問題ではない。これは日本軍国主義が復活を企てていることの重要な信号である。

- 10) 『朝日新聞』1979年4月19日。

A級戦犯の合祀を執り行なった靖国神社の松平永芳宮司は、そのいきさつについて、松平永芳・森田康之助・高橋史朗「特別罪談—靖国神社創立百二十年を迎えて—」(別冊〈歴史研究〉神社シリーズ『靖国神社—創立百二十年記念特集—』1989年)の中で、次のように述べている。「すでに講和条約が発効した翌二十八年(1953年)の議会で、援護法が一部改正され、いわゆる戦犯者も全部一般戦没者と全く同じようにお取り扱いいたしますから、すぐ手続きしなさい、ということを生省が遺族のところに通知しているんです。(中略)これは国内の法律によっても、講和条約の翌年にはもう既に東条夫人らいわゆるA級の方々の夫人は、すべて国からの庇護を受けておられるわけですから、その旦那様が祀られてはいけないということは、どこから考えたっていえない。また、国際法的にも東京裁判は認められないものですし、その裁判で戦犯とされた人々が、国内法的に戦死者と同じお取り扱いをしますということ、既に厚生省が公文書で遺族に通達しているんだから、何も問題になるところはないんです。それを知ってか知らずか、靖国神社の恣意によって国民の知らない間に祀ったというようなことがさかんにいわれていますけど、そんなことはあり得ないことなんです。」

- 11) 田中伸尚『靖国の戦後史』岩波書店、2002年、168～169ページ。
- 12) 田桓 主編『戦後中日関係史』中国社会科学出版社、2002年、402ページ。
「中曽根ら閣僚が、もし靖国神社に参拝するなら、世界各国人民、とくに軍国主義の深刻な被害を受けた中国人民(の感情)を傷つけることになろう」
- 13) 東京発孫東民「中曽根と閣僚の靖国神社公式参拝に野党と大衆団体は強く反発」(『人民日報』1985年8月15日)

(要旨) 敗戦40周年に当たる今日、中曽根首相と18閣僚は初めて靖国神社に公式参拝した。各野党と大衆団体は平和反戦の集会を行ない、首相の公式参拝に強く反対した。午後2時、首相は靖国神社に行き、神道に則った参拝形式を省いて参拝した。参拝後、「憲法に違反しないような参拝形式に改めた。軍国主義や超国家主義の復活、戦前の国家神道に戻ることは絶対にありえない」との談話を発表。各野党、大衆団体はそれぞれ集会を開き、首相の公式参拝に強く抗議した。東京千代田区の千鳥ヶ淵戦没者墓苑では社会党、総評、中立労連、新産別、護憲連合会などが合同で「戦後40年 戦争犠牲者を追悼し平和への誓いを新たにす8・15集会」を開き、中曽根内閣の軍備増強路線に反対し、靖国神社公式参拝は「新たな戦前の始まり」であると批判した。公明党、民社党も平和・反戦のアピールを出した。婦人団体、青年団体も集会を持ち、戦争への道を再び歩むことは絶対に許さないと氣勢を上げた。各野党指導者は、臨時国会で中曽根内閣の憲法違反行為を追及して行く」と表明した。報道によれば、戦後40周年の今日、平和反戦集会に参加した人の数は明らかに例年を上回った。

- 14) 前掲『戦後中日関係史』402ページ。
- 15) 島田政雄、田家農『戦後日中関係五十年—日中双方の課題は果たされたか』東方書店、1997年、358～

359ページ。

16) 前掲『戦後日中関係五十年』359ページ。

17) 「北京大抗日集会の教訓 安易に考えれば将来見誤る恐れ」(『朝日新聞』1985年9月25日)

昨春訪中した中曽根首相は北京大学で、「日本の軍国主義復活はあり得ない」と熱弁をふるい、盛んな拍手を受けた。そして、「子々孫々に至る友好」を学生たちに託した。18日、北京大学で開いた抗日集会は、その中曽根首相を東条英機元首相と同格の軍国主義者として糾弾した。(中略) いまや内政問題も、周囲の国々の実情に耳目を傾けながら処理していかなければならない時代だ。「中曽根さんは、公式参拝の影響を百も承知の方だと信じていたのに……」。裏切られた気持ちを率直に訴える中国人学者もいる。いま、一番困っているのは胡耀邦総書記ではないか。日米間の「ロン・ヤス」に伍して、中曽根さんは、家族ぐるみの交流で、「胡・中」の親密さを披露した。その相手が中国人の感情を傷つける行為に出たのでは、胡さんの立場はなくなる。

18) 前掲『戦後日中関係五十年』359～360ページ。

19) 楊福昌 主編『中国当代外交史(1949-2001)』中国青年出版社、2002年、541ページ。「1978年、靖国神社は第2次大戦後極東軍事裁判で死刑判決を受けた東条英機を含む14名のA級戦犯をこっそりと合祀した。

85年、中曽根康弘は首相の身分で初めて靖国神社を参拝し、中国を含む広範な東アジアの国々の政府と人民の抗議に遭った」

20) 前掲『中国はなぜ「反日」になったか』117ページ。

21) 前掲『日中関係基本資料集』701～702ページ。

22) 『中曽根内閣史 資料篇(続)』財団法人 世界平和研究所編集・発行 1997年、247～250ページ。

23) 中曽根康弘『自省録—歴史法廷の被告として—』新潮社、2004年、137ページ。

24) 陸鏗著 青木まさこ他訳『中国妖怪記者の自伝』筑摩書房、1999年、248ページ。

「胡耀邦の過ちは大きく三つにまとめられ、それぞれ三つの付属文書に詳しく記されていた。第一の過ちは『党の集団指導原則を違反したこと』、第二の過ちは『資産階級(ブルジョア)自由化反対に弱腰だったこと』だった。そして第三の過ちはなんと『悪巧みを抱いている陸鏗のインタビューを受けたこと』とされていた」陸鏗—1919年、中国雲南省生まれのジャーナリスト。放送記者、従軍記者として活躍の後、国民党『中央日報』副編集長。中国で22年間監獄での生活を送る。78年香港に渡り雑誌『百姓』を創刊。胡耀邦総書記の単独インタビューに成功。香港、台湾、アメリカで活動している(筆者注)。

25) 評論員論文「歴史に正しく対処し、代々の友好を実現しよう」(『人民日報』1986年7月7日)

26) 『読売新聞』1986年7月17日

27) 『産経新聞』2001年5月25日

28) 『朝日新聞』『読売新聞』2001年8月15日

29) 『毎日新聞』2001年4月20日

30) 阮次山『透視日本』北京・九州出版社2005年、168ページ。

31) 『日本経済新聞』2001年10月9日

32) 『朝日新聞』2001年10月10日

33) 戦後50周年の終戦記念日に、村山富市首相が閣議決定した「首相談話」

(要旨) わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を行き、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受けとめ、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします(外務省ホームページより)

34) 『日本経済新聞』2002年4月30日、『産経新聞』5月2日

35) 『産経新聞』2002年10月29日

36) 『毎日新聞』2004年1月26日

37) 『毎日新聞』2005年7月14日

38) 『毎日新聞』2005年7月23日

39) 2004年12月6日の『ニューヨークタイムズ』は「中国の教科書は歴史を歪曲し、省いている」と題する上海発の記事を掲載し、「中国では日本叩きが国民的な娯楽になっていて、日本に対し正しい歴史を教えないと叱るが、実は中国の歴史教科書こそ近年の歴史を選別的に教え、大変に歪んだ見方を提供している」と指摘している。

「China's Textbooks Twist and Omit History」

This country has made a national pastime of wagging its finger at its neighbor, Japan, which it regularly scolds for not teaching the “correct history” about Japan’s invasion of China in the 1930s, straining relations between Asia’s biggest powers. However, a visit to a Chinese high school classroom and an examination of several of the most widely used history textbooks here reveal a mishmash of historical details that many Chinese educational experts themselves say are highly selective and often provide a deeply distorted view of the recent past.

(参 考 文 献)

- 林 代昭著 渡邊英雄訳『戦後中日関係史』柏書房 1997年
日高六郎編『日本と中国—若者たちの歴史認識』梨の木舎 1995年
二谷貞夫編『21世紀の歴史認識と国際理解』明石書店 2004年
三宅明正『世界の動きの中でよむ日本の歴史教科書問題』梨の木舎 2002年
西尾幹二ほか『新しい歴史教科書』扶桑社 2001年
小森陽一他編『歴史教科書何が問題か—徹底検証 Q & A—』岩波書店 2001年
日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会編『歴史教科書への疑問』展転社 1997年
越田 稜編著『アジアの教科書に書かれた日本の戦争（東アジア編）』梨の木舎 1990年
教科書検定訴訟を支援する東京都連絡会編『アジアから見た日本の教科書問題』かもがわ出版 1995年
君島和彦『教科書の思想』すずさわ書店 1997年
靖国神社編『靖国神社百年史』資料編上中下 原書房 1983~4年
靖国神社編『靖国神社百年史』事歴年表 原書房 1987年
高石史人編『「靖国」問題関連年表』永田文昌堂 1990年
辻子 実『侵略神社—靖国思想を考えるために』新幹社 2003年
百地 章『靖国と憲法』成文堂 2003年
菅原伸郎編著『戦争と追悼』八潮社 2003年
西川重則『天皇の神社「靖国」』梨の木舎 2001年
山中 恒『すっきりわかる「靖国神社」問題』小学館 2003年
正論臨時増刊『靖国と日本人の心』産経新聞社 2003年
徐之先主編『中日関係三十年（1972-2002）』時事出版社 2002年
李培林『重新崛起的日本』中信出版社 2004年
鄭彭年『靖国神社—日本軍国主義的招魂幡』新華出版社 2000年
何蘭 主編『冷戦後中国対外関係』中国伝媒大学出版社 2005年
徐静波 胡令遠編『戦後日本の主要社会思潮与中日関係』上海财经大学出版社 2003年
袁路明 責任編集『靖国神社大揭秘』世界知識出版社 2005年